

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 イースタン							
代表者名	氏名	前田 富司	役職名	代表取締役 社長				
主たる事務所の所在地	長野県茅野市塚原1-8-37							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	電子回路基板（プリント配線板）の開発、設計、製造及び販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	13791	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	26	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

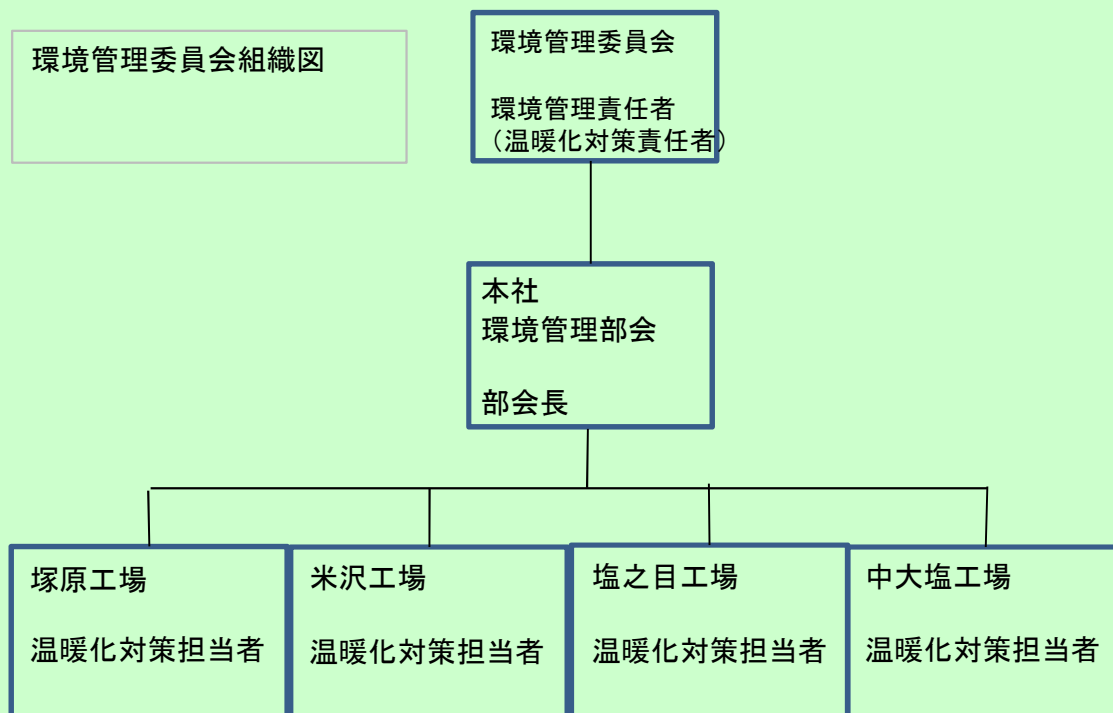
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.eastern.co.jp/ip/corporate/base.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

地球温暖化防止・天然資源の保護のため、
「生産設備及び付帯設備における電力・燃料・水などの使用量削減活動」を推進します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	28,768	t-CO ₂	基板投入㎡	1,065	単位	千㎡	
25年度	調整後排出量	22,462	t-CO ₂	基準原単位	27.01	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	31,804	t-CO ₂	目標原単位	26.19	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	-10.56	%	目標削減率	3.03	%		
目標設定に関する説明	塩之目工場、中大塩工場において設備の増設、建屋の新築等が控えているため、目標削減率はマイナスになりますが、空調機の清掃、照明の更新を中心として排出量削減を目指します。また、設備更新（ボイラー等）も視野に入れ、CO ₂ 増加を抑えます。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	32,980	t-CO ₂	基板投入㎡	1,170.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	32,776	t-CO ₂	原単位	28.19	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率*
26年度	削減率	(14.65)	%	削減率	(4.37)	%		
排出量等の増減理由	各工場毎には削減傾向になっています。しかし、中大塩工場において大幅な設備増加がありました。導入設備と生産計画のバランス（量産に移行できなかった）がとれなかったため、結果的に電気、ガス等のエネルギーを基板1㎡辺りに多く使用する結果となりました。現在進めている活動を維持、継続して参ります。							
第二年度	排出量	32,079	t-CO ₂	基板投入㎡	755.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	31,932	t-CO ₂	原単位	42.49	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率*
27年度	削減率	(11.51)	%	削減率	(57.32)	%		
排出量等の増減理由	前年度立ち上げた中大塩工場での量産稼働が始まり、エネルギー使用量がH25年度より増加しました。更に、①主力製品群の受注が昨年度比で半減 ②中大塩工場でのフル生産による電力量急増 といった大きな変動があり原単位が大幅に増加する結果となってしまいました。更に少量しか稼働しない工程においても品質管理上CR機能維持を顧客に要求され対応している事もあり、エネルギーの大幅な削減は難航している状態です。今後の展望としては工場の集約化を図り、工場間移動の削減、生産の合理化を検討中です。							
第三年度	排出量	28,695	t-CO ₂	基板投入㎡	755.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	28,516	t-CO ₂	原単位	38.01	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	削減率	0.25	%	削減率	(40.73)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	中大塩工場増築部分においては提携企業撤退に伴い、排出量は削減となった。しかし、全社としては装置の機能維持の為、空調管理を必要とされ、生産に見合ったエネルギー使用が出来なかった。依然として量産品の受注低迷及び試作品の増加に伴い、生産設備の効率的な運転が出来ず、原単位が悪化した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	61	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標設定に関する説明	車両入替の際は、エコカーの導入を優先し、二酸化炭素排出を抑制します。					
第一年度	排出量	52	t-CO ₂	削減率	14.75	%
26年度						
排出量等の増減理由	車両入替え対象の車両について、エコカーを導入しました。					
第二年度	排出量	107	t-CO ₂	削減率	-75.41	%
27年度						
排出量等の増減理由	少量品の超短納期要求による社有車での製品運搬急増					
第三年度	排出量	84	t-CO ₂	削減率	-37.71	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	従業員数減の為、一人あたりの仕事量が増え、工場間移動が増えた					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	2014	84.9	2014	84.9
2	エネ起	380701 プルススイッチの取付	2014	42.5	2014	42.5
3	エネ起	360751 コンプレッサー運転台数の 自動制御装置等の導入	2016	384		
4	エネ起	330208 エアコンの蒸発器,凝縮器洗浄	2014	810	2014	810
5	エネ起	310200 主要設備の保安全管理(ボイラー更新)	2015	85		
6	エネ起	360701 ポンプの運転管理 I N V 導入	2015	121.7		
7	エネ起	310200 主要設備等の保安全管理 (蒸気ボイ)	2015	85		
8	エネ起	360799 高効率ポンプの更新	2016	1.7		
9	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理 (インバーター制御コンプレッサーの導入)	2016	9		
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
該当なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	6306		204	147	179
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	19,958	2	23,730	2	23,423	2	19,458
1,500k1以上 3,000k1未満	2	8,810	2	9,250	2	8,656	2	9,237
1,500k1未満								
合計	4	28,768	4	32,980	4	32,079	4	28,695

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
		0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車		1	1	1
その他	7	9	9	9
合計	7	10	10	10
自動車総数	31	31	31	26
次世代車導入割合	22.6	32.3	32.3	38.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊に参加
その他	該当なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	実施した。 24日間、延べ21名、総通勤距離196km、CO2削減量、39.2kg
公共交通機関の利用促進	該当なし
来客者の交通対策	該当なし
物流の合理化	工場間の製品運搬に社内定期便を利用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	「上川アダプトプログラム」への参加、環境クリーン作戦(社外清掃)の実施、「蓼科高原みどりのアプローチ」への参加、茅野市「市民の森育林祭」、クールビズ、ウォームビズの実施、ノーマイカー通勤の実施
第一年度実績	「上川アダプトプログラム」への参加、環境クリーン作戦(社外清掃)の実施、「蓼科高原みどりのアプローチ」への参加、茅野市「市民の森育林祭」、クールビズ、ウォームビズの実施、ノーマイカー通勤の実施
第二年度実績	「上川アダプトプログラム」への参加、環境クリーン作戦(社外清掃)の実施、茅野市「市民の森育林祭」、クールビズ、ウォームビズの実施、ノーマイカー通勤の実施
第三年度実績	「上川アダプトプログラム」への参加、環境クリーン作戦(社外清掃)の実施、茅野市「市民の森育林祭」、クールビズ、ウォームビズの実施、ノーマイカー通勤の実施

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空調の温度管理、蛍光灯の間引き、循環ポンプ等へのINV取り付け、照明器具へのプルSW取り付け、ELV改修	388
その他		